

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 RIZAPグループ株式会社

【英訳名】 RIZAP GROUP, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鎌谷 賢之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鎌谷 賢之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益	(百万円)	28,652	52,174	136,201
税引前四半期(当期)利益 又は損失( )	(百万円)	2,552	4,005	12,047
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 又は損失( )	(百万円)	2,167	3,098	9,250
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	2,143	3,054	9,176
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	17,367	54,005	28,401
資産合計	(百万円)	101,225	200,885	174,375
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失( )	(円)	4.25	5.98	18.15
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益又は損失( )	(円)	4.25	5.98	18.14
親会社所有者帰属持分比率	(%)	17.2	26.9	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	285	4,714	87
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,919	3,075	3,495
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	727	24,023	22,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	22,150	59,879	43,630

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

4. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

5. 第16期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第15期第1四半期連結累計期間及び第15期についても百万円単位で表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績」もしくは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 セグメント情報 (1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(美容・ヘルスケア)

当社は、サッカークラブの運営等を行う株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合弁会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を2018年4月に設立いたしました。また、当該合弁会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを2018年4月に当社の子会社（孫会社）といたしました。

（ライフスタイル）

当社子会社である株式会社アイデアインターナショナルは、バッグの企画・製造等を行う株式会社シカタを2018年4月に子会社化いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1)経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費・輸出が持ち直し、企業収益が改善する等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きについても、通商問題の動向や海外経済の不確実性、豪雨の経済への影響に留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような経営環境のもと、当社グループでは、RIZAP関連事業や女性用補正下着等の株式会社マルコ、インテリア雑貨等の株式会社アイデアインターナショナル等グループの主力企業や、株式会社ワンダーコーポレーションや堀田丸正株式会社等昨年度M&Aにより子会社化した企業が成長を牽引し、売上収益については第1四半期連結累計期間としては9期連続で過去最高を更新いたしました。一方、RIZAPボディメイク事業をはじめとしたグループ各社の積極的な新規出店や、RIZAP関連事業・株式会社マルコ等のTVCMを中心とした広告宣伝の強化、RIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の新規事業等、積極的に先行投資を行い、RIZAPボディメイク事業ではセッション開始待ち人数が前年同期の約3倍となる等、効果を上げております。一方で、先行投資の結果として、期初計画通りに営業利益は減少いたしました。ただし、本先行投資の効果もあり、第2四半期連結会計期間以降については、大幅な成長を見込んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社は将来にわたる継続的な成長に向け、様々な施策を実施しております。まず、中期経営計画「COMMIT2020」の達成に向け、今後のグループ戦略との連動を目的に、後述のとおり事業セグメントを変更しております。さらに、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 代表取締役社長やカルビー株式会社 代表取締役会長兼CEO等を歴任した松本晃氏を代表取締役COOとして招聘し、ヘルスケア分野及び海外への本格展開、コンプライアンスやダイバーシティの強化・推進を進めてまいります。そして、2018年6月～7月に公募増資を実施し、RIZAP関連事業やグループシナジー強化のための共通経営基盤への投資資金を獲得すると共に、財務体質も大幅に強化しております。このように、「攻め」の経営を継続することは勿論、「守り」も強化していくことで、「COMMIT2020」の達成及びその後の継続的な成長のための土台を構築してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は52,174百万円（前年同期は28,652百万円、前年同期比82.1%増）、営業損失は3,726百万円（前年同期は営業利益2,701百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は3,098百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益2,167百万円）となりました。

なお、先述のとおり、当社グループは事業セグメントの変更しております。これまでは「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを事業セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「美容・ヘルスケア」「ライフスタイル」「プラットフォーム」の3セグメントに変更することいたしました。各セグメントの内容は以下のとおりです。

#### ・「美容・ヘルスケア」セグメント

事業内容 : パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等

主要グループ会社 : RIZAP、RIZAPイノベーションズ等（RIZAP関連事業）、マルコ、SDエンターテイメント、ピーアンドディー、湘南ベルマーレ等

#### ・「ライフスタイル」セグメント

事業内容 : インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠襷糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等

主要グループ会社 : アイデアインターナショナル、HAPiNS（旧パスポート）、ジーンズメイト、夢展望、堀田丸正、タツミプランニング等

#### ・「プラットフォーム」セグメント

事業内容 : エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画/生産/マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業

主要グループ会社 : ワンダーコーポレーション、ぱど、サンケイリビング新聞社、日本文芸社、五輪パッキング等

本セグメント変更は、事業セグメントを当社グループの戦略に、より合致させるために実施いたします。具体的には、今後成長が見込まれるRIZAP関連事業及びヘルスケア分野を「美容・ヘルスケア」とし戦略的投資を集中させるとともに、強いシナジーが見込まれる旧「アパレル関連」「住関連ライフスタイル」を同一のセグメントとし、「プラットフォーム」セグメントを新設しグループ共通のバリューチェーンの基盤となる事業を統合しグループシナジーを強化していくこと等です。

また、新旧のセグメントの関係性の概略は、以下のとおりです。

- ・旧「アパレル関連」及び旧「住関連ライフスタイル」セグメントを新「ライフスタイル」セグメントに統合
- ・開発・企画/生産/マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンを強化する役割である機能軸に分類される事業を、新「プラットフォーム」セグメントに統合。  
なお、新「プラットフォーム」セグメントは多くが旧「美容・健康関連」からの移管となります
- ・旧「エンターテインメント」セグメントの事業は、その事業内容や役割に応じ、新セグメントに移管

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

#### (美容・ヘルスケア)

RIZAP関連事業は、第2四半期連結会計期間以降の成長を見据え、上述のとおり積極的な出店と広告宣伝等の先行投資を実施いたしました。それらにより会員数は順調に増加すると共に、昨年度開始した1年更新の健康維持・管理を目的とした継続プログラム「BMP(ボディマネジメントプログラム)」も順調に会員数を伸ばしており、1回のみではなく生涯により添うサービスへの転換が進んでおります。また、RIZAP GOLF、RIZAP ENGLISH等新規事業についても順調に成長するとともに、RIZAPメソッドを活用した暗闇フィットネス「EXPA」やホットヨガ「LIPTY」等、1:1だけでなく1:Nの新しいサービスも積極的に展開しております。このように、主力のボディメイク事業の成長は勿論、様々な新規事業も立ち上げ、収益の多様化を図ってまいります。

マルコ株式会社についても、上述のとおり積極的な出店と広告宣伝等の先行投資を実施しております。テレビCM等を積極的に展開し集客力が向上すると共に、新規店舗の開発・既存店舗の大規模リニューアル、新規出店及び大型店化に対応したボディスタイリストの採用等、さらなる成長に向けた体制の整備を進めたことで売上高は好調に推移しております。一方、先行投資のため営業利益は前年同期を下回る結果となっております。

SDエンターテインメント株式会社については、引き続きフィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略の実行に努めております。前者についてはコストを削減しながらも在籍数が増加し、後者については大型店が1店舗減少しているにもかかわらず前年同期を上回る売上高となる等の効果があり、全社としては前年同期をわずかに上回る結果となりました。

この結果、美容・ヘルスケアセグメントの売上収益は18,067百万円(前年同期は13,858百万円、前年同期比30.4%増)、営業損失は1,897百万円(前年同期は営業利益758百万円)となりました。

#### (ライフスタイル)

株式会社イデアインターナショナルは、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」、トラベル商品ブランド「ミレスト」が好調に推移しております。特に、「ブルーノ」のホットプレートについては、売上台数が累計で100万台を突破すると共に、デザインのバリエーションを増やす等、引き続き売上高を伸ばしております。また、2018年4月にバッグの企画・製造等を行う株式会社シカタを連結子会社化し、商品開発力が強化されると共に、連結決算に移行しております。

株式会社HAPiNSIは、2018年8月1日に株式会社パスポートより商号を変更いたしました。前期に引き続き新ブランド「HAPiNS」での積極的な新規出店や、商品及び品揃えの改編を進めております。その結果、経営状態が改善し、売上高の増加及び営業利益の黒字化を達成しております。

株式会社ジーンズメイトは、値入率改善や値下げ・値引き抑制、コスト削減の取り組みの効果が現れ、売上総利益率、売上高販管費比率が顕著に改善しております。また、インバウンド需要に対応して外国人観光客に人気のブランドの品揃えの拡充や、オリジナル商品の販売強化に取り組みました。さらに、店舗のスクラップアンドビルドも継続した結果、第1四半期としては4期ぶりの営業黒字化を達成しております。

夢展望株式会社は、引き続き主力のアパレル事業がMD・商品企画の充実、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化等により好調に推移しております。一方で、主にジュエリー事業の伸び悩み及びシステム投資等により営業利益が前年同期を下回る結果となりました。

堀田丸正株式会社は、引き続き構造改革を進めており、和装事業の黒字化、意匠燃糸事業の増益を果たすことができました。一方で、主に洋装事業の在庫圧縮施策により前年同期を下回る結果となりました。

この結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は11,722百万円（前年同期は11,470百万円、前年同期比2.2%増）、営業損失は617百万円（前年同期は営業利益2,506百万円）となりました。

#### （プラットフォーム）

株式会社ワンダーコーポレーションは、2018年3月より当社子会社となり、当社グループがもつ様々な商材やサービスを活かし「高収益ハイブリット型店舗への転換」を進めております。主に売場効率が悪化していたアイテムを縮小・撤退し、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、パーソナルゴルフジム「RIZAP GOLF」のオープンや、グループ会社である株式会社HAPiNS、株式会社ジーンズメイトの商品導入を進める等グループシナジーを活かした試みを実施しております。

株式会社ばどは、家庭版の不採算エリアの発行見直し、営業組織分業化体制の促進、簡易SFAツールの導入、ターゲットメディアの拡大とWebメディア化の推進、人財OS事業の営業地域拡大等を行いました。前年同期を下回る結果となりました。

この結果、プラットフォームセグメントの売上収益は22,552百万円（前年同期は4,121百万円、前年同期比447.2%増）、営業損失は350百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益167百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整860百万円があるため、グループ全体としての売上収益は52,174百万円、営業損失は3,726百万円となりました。

## (2)財政状態

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.7%増加し、138,371百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が16,248百万円増加したこと、新たな子会社の増加等により棚卸資産が5,177百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、62,513百万円となりました。これは主として、RIZAP関連事業や株式会社HAPiNS等の新店舗出店及び新たな子会社の増加等により有形固定資産が2,280百万円増加したこと、株式会社シカタの子会社化等によりのれんが1,022百万円増加したこと、繰延税金資産が1,015百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、200,885百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、81,328百万円となりました。これは主として、新店舗出店や積極的な広告出稿等により営業債務及びその他の債務が3,166百万円増加した一方、短期借入金の返済等により有利子負債が1,965百万円減少したこと、未払法人所得税が1,695百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、51,344百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が319百万円増加したこと、RIZAP関連事業の店舗関連設備の取得等によりその他の金融負債が300百万円増加した一方、社債の償還及び長期借入金の返済により有利子負債が187百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、132,673百万円となりました。

### （資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べて59.1%増加し、68,212百万円となりました。これは主として、2018年6月に払込まれた公募増資により資本金が15,526百万円、資本剰余金が15,519百万円増加した一方、利益剰余金が5,497百万円減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前連結会計年度に比べ16,248百万円増加し、59,879百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は4,714百万円（前年同期は285百万円の減少）となりました。主な増加要因としては、営業債権及びその他の債権の減少額1,493百万円、店舗や設備をもつワンダーコーポレーション株式会社やSDエンターテイメント株式会社、RIZAP株式会社等の減価償却費及び償却費1,382百万円、積極的な広告出稿等に伴う営業債務及びその他の債務の増加額1,047百万円等であります。主な減少要因としては、税引前四半期損失4,005百万円、棚卸資産の増加額2,773百万円、法人所得税の支払額2,000百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は3,075百万円（前年同期は2,919百万円の減少）となりました。主な減少要因としては、株式会社シカタ等の子会社化に伴う子会社の取得による支出1,549百万円、株式会社HAPiNSや株式会社ワンダーコーポレーション、RIZAP関連事業等の店舗関連の有形固定資産の取得による支出1,154百万円等であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は24,023百万円（前年同期は727百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、当社が当第1四半期連結会計期間に実施した公募増資に伴う株式の発行による収入30,979百万円であります。主な減少要因としては、返済に伴う短期借入金の純減額3,978百万円、配当金の支払額1,791百万円等であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 当社は2018年5月28日開催の取締役会決議により、2018年8月1日付の株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は400,000,000株増加し、800,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	275,142,000	556,218,400	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株であります。
計	275,142,000	556,218,400		

(注) 当社は2018年5月28日開催の取締役会決議により、公募増資を決議いたしました。このうち、一般募集分(20,270,000株)については2018年6月13日に、第三者割当増資分(2,967,200株)については2018年7月13日にそれぞれ払込されております。

また、当社は2018年5月28日開催の取締役会決議により、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。これにより、株式数は278,109,200株増加し、発行済株式総数は556,218,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年6月13日 (注)1	20,270,000	275,142,000	15,526	16,927	15,526	16,975

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 1,637円

払込金額 1,532円

資本組入額 766円

2. 上記有償一般募集に伴い実施したオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、2018年7月13日に発行済株式総数が2,967,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,272百万円増加しております。

3. 2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。これに伴い、発行済株式総数が278,109,200株増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,871,300	2,548,713	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	254,872,000		
総株主の議決権		2,548,713	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組み替えて表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第15期連結会計年度 東邦監査法人

第16期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 太陽有限責任監査法人

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	43,630	59,879
営業債権及びその他の債権	33,019	32,847
棚卸資産	35,179	40,357
未収法人所得税	214	252
その他の金融資産	607	610
その他の流動資産	3,962	4,425
流動資産合計	116,614	138,371
非流動資産		
有形固定資産	29,696	31,977
のれん	7,820	8,843
無形資産	2,160	2,508
その他の金融資産	14,894	14,947
繰延税金資産	1,878	2,894
その他の非流動資産	1,308	1,343
非流動資産合計	57,760	62,513
資産合計	174,375	200,885

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	39,204	42,370
有利子負債	33,587	31,622
未払法人所得税	2,167	472
引当金	1,883	2,052
その他の金融負債	34	24
その他の流動負債	3,701	4,785
流動負債合計	80,579	81,328
非流動負債		
有利子負債	43,197	43,010
退職給付に係る負債	1,771	2,090
引当金	3,312	3,385
その他の金融負債	1,594	1,894
繰延税金負債	257	191
その他の非流動負債	780	772
非流動負債合計	50,912	51,344
負債合計	131,492	132,673
資本		
資本金	1,400	16,927
資本剰余金	5,436	20,955
利益剰余金	21,406	15,908
その他の資本の構成要素	158	214
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,401	54,005
非支配持分	14,481	14,207
資本合計	42,882	68,212
負債及び資本合計	174,375	200,885

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	5,9	28,652	52,174
売上原価		14,134	29,196
売上総利益		14,518	22,978
販売費及び一般管理費		14,486	27,523
その他の収益		2,923	1,492
その他の費用		253	673
営業利益又は損失( )	5	2,701	3,726
金融収益		4	1
金融費用		154	280
税引前四半期利益又は損失( )		2,552	4,005
法人所得税費用		79	656
四半期利益又は損失( )		2,473	3,348
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,167	3,098
非支配持分		305	250
四半期利益又は損失( )		2,473	3,348
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 ( )(円)	10	4.25	5.98
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 ( )(円)	10	4.25	5.98

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益又は損失( )	2,473	3,348
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	7	48
項目合計	7	48
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20	14
項目合計	20	14
その他の包括利益合計	13	63
四半期包括利益	2,459	3,284
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,143	3,054
非支配持分	316	230
四半期包括利益	2,459	3,284

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高		1,400	1,692	13,696	228	17,018	4,436	21,454
四半期利益				2,167		2,167	305	2,473
その他の包括利益					24	24	10	13
四半期包括利益合計				2,167	24	2,143	316	2,459
剰余金の配当	11			1,541		1,541	3	1,545
企業結合による変動							1,168	1,168
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動			246			246	33	212
株式報酬取引					4	4		4
その他			47	37	0	9		9
所有者との取引額等合計			293	1,504	4	1,793	1,198	595
2017年6月30日残高		1,400	1,399	14,359	207	17,367	5,951	23,318

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高		1,400	5,436	21,406	158	28,401	14,481	42,882
会計方針の変更の影響				535		535		535
2018年4月1日修正 再表示後残高		1,400	5,436	20,870	158	27,865	14,481	42,347
四半期利益				3,098		3,098	250	3,348
その他の包括利益					43	43	20	63
四半期包括利益合計				3,098	43	3,054	230	3,284
新株の発行		15,526	15,452			30,979		30,979
剰余金の配当	11			1,860		1,860	57	1,917
企業結合による変動							5	5
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動			66			66	7	74
株式報酬取引					12	12		12
その他				3		3		3
所有者との取引額等合計		15,526	15,519	1,864	12	29,194	44	29,150
2018年6月30日残高		16,927	20,955	15,908	214	54,005	14,207	68,212

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益又は損失( )	2,552	4,005
減価償却費及び償却費	433	1,382
減損損失	5	90
金融収益及び金融費用	107	222
棚卸資産の増減	992	2,773
営業債権及びその他の債権の増減	810	1,493
営業債務及びその他の債務の増減	400	1,047
退職給付に係る負債の増減	364	38
引当金の増減	73	105
その他	1,606	95
小計	469	2,493
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	93	235
法人所得税の支払額	670	2,000
法人所得税の還付額	4	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	4,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	38	61
定期預金の払戻による収入	54	122
有形固定資産の取得による支出	941	1,154
子会社の取得による支出	261	1,549
敷金及び保証金の差入れによる支出	151	262
敷金及び保証金の回収による収入	115	290
事業譲受による支出	1,492	
その他	204	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,919	3,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	686	3,978
長期借入れによる収入	3,787	2,940
長期借入金の返済による支出	1,987	3,280
社債の発行による収入	289	192
社債の償還による支出	388	385
リース債務の返済による支出	176	611
株式の発行による収入		30,979
非支配持分からの払込みによる収入		89
配当金の支払額	1,473	1,791
非支配持分への配当金の支払額	13	48
その他	4	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	727	24,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	15
現金及び現金同等物の増減額	2,493	16,248
現金及び現金同等物の期首残高	24,643	43,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,150	59,879



## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社。）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。本要約四半期連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、美容・ヘルスケア、ライフスタイル、プラットフォームを報告セグメントとしております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

## 2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に係る会計処理を改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」）を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

この基準書の適用にあたり、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金が535百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間の期末において、営業債権及びその他の債権が593百万円、その他の流動負債が1,319百万円それぞれ増加し、利益剰余金が725百万円減少しております。なお、要約四半期連結損益計算書の当第1四半期連結累計期間において、売上収益が190百万円減少しております。

具体的な収益認識の基準は、注記「9. 売上収益」に記載しております。

## 4. 重要な判断及び見積り

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

上述の考え方にに基づき、これまで当社グループは、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを当社グループの戦略と連動させることを目的に「美容・ヘルスケア」「ライフスタイル」「プラットフォーム」の3セグメントに変更することといたしました。各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

- ・「美容・ヘルスケア」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠擦糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等
- ・「プラットフォーム」セグメント：エンターテイメント商品等の小売及びリユース事業の店舗運営、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等、開発・企画/生産/マーケティング・販売等といったグループ全体のバリューチェーンの基盤となる事業

各セグメントの詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご覧ください。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	13,816	10,742	4,093	28,652		28,652
セグメント間の売上収益	42	728	28	798	798	
合計	13,858	11,470	4,121	29,451	798	28,652
セグメント利益又は損失 ( )	758	2,506	56	3,209	507	2,701
金融収益						4
金融費用						154
税引前四半期利益						2,552

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	美容・ヘルス ケア	ライフ スタイル	プラット フォーム	合計	調整額	(単位:百万円) 要約四半期連 結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	18,055	11,630	22,488	52,174		52,174
セグメント間の売上収益	11	91	64	167	167	
合計	18,067	11,722	22,552	52,341	167	52,174
セグメント損失( )	1,897	617	350	2,865	860	3,726
金融収益						1
金融費用						280
税引前四半期損失( )						4,005

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

## 6. 企業結合及び非支配持分の取得

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

### 取得による企業結合

#### 株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化しました。

#### a. 企業結合の概要

##### ) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

##### ) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

) 企業結合日 2017年4月28日

##### ) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

) 取得した議決権比率 100.0% ( )

( ) 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

##### ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(夢展望株式会社)を取得企業としております。

#### b. 取得対価及びその内訳

	対価	(単位:百万円) 金額
現金		0
	合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2	690	
非流動資産	133	
流動負債	673	
非流動負債	143	
純資産	7	
連結修正	561	
のれん(割安購入益) (注) 3	569	

(注) 1. 現金及び預金31百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22百万円について、契約金額の総額は22百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	147	
四半期損失( )	6	

堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃糸の製造・販売

) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠燃糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

) 企業結合日 2017年6月28日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 62.3%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価	金額	
現金	1,925	
合計	1,925	

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、7百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	5,277
非流動資産		941
流動負債		1,551
非流動負債		59
純資産		4,608
非支配持分	(注) 3	1,168
のれん(割安購入益)	(注) 4	1,514

(注) 1. 現金及び現金同等物1,866百万円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318百万円について、契約金額の総額は1,339百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21百万円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

#### プロフィール情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社の企業結合が、仮に当第1四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフィール情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

#### 取得による企業結合

##### 株式会社シカタ

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

#### a. 企業結合の概要

##### ) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造(OEM、ODM 事業)、ブランド事業

##### ) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

##### ) 企業結合日

2018年4月27日

##### ) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ) 企業結合後の名称  
株式会社シカタ
- ) 取得する議決権比率  
100.0% ( )  
( ) 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。
- ) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：百万円)
対価	金額	
現金		1,594
	合計	1,594

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：百万円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		1,700
非流動資産		554
流動負債		1,167
非流動負債		203
純資産		883
のれん (注) 3		711

- (注) 1. 現金及び現金同等物163百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,038百万円について、契約金額の総額は1,043百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。
3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社シカタの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：百万円)
		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益		738
四半期利益		24

合併会社設立及び当該合併会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合併会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合併会社が株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。

1. 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101百万円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

（注）株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

2. 株式会社湘南ベルマーレ

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

) 企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

) 企業結合日

2018年4月27日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受（注）1

) 企業結合後の名称

株式会社湘南ベルマーレ

) 取得する議決権比率

50.0%（注）1

（注）1.本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

合併会社による第三者割当増資引受であります。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	対価	金額
現金		101
	合計	101

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

科目	(単位：百万円)	
	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2		533
非流動資産		62
流動負債		782
非流動負債		27
純資産		214
非支配持分 (注) 3		107
のれん (注) 4		311

- (注) 1. 現金及び現金同等物100百万円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値160百万円について、契約金額の総額は164百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り4百万円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社湘南ベルマーレの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
売上収益		341
四半期利益		19

プロフォーマ情報

株式会社シカタ、株式会社湘南ベルマーレの企業結合が、仮に当第1四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。



## 7. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第24回無担保社債	2017年6月23日	300	0.26	2022年6月24日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
RIZAPグループ株式会社	第4回無担保社債	2012年6月29日	300	0.15 (注)	2017年5月31日
SDエンターテイメント株式会社	第10回無担保社債	2012年5月1日	200	0.10 (注)	2017年5月1日
株式会社パスポート	第29回無担保社債	2012年5月22日	50	0.59	2017年5月22日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

発行した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
株式会社Vidaway	第3回無担保社債	2018年5月25日	200	0.25	2023年5月25日

償還した社債は、次のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額(百万円)	利率(%)	償還期限
SDエンターテイメント株式会社	第8回無担保社債	2011年6月30日	200	0.12 (注)	2018年6月29日
SDエンターテイメント株式会社	第16回無担保社債	2013年6月25日	100	0.11 (注)	2018年6月25日
株式会社エス・ワイ・エス	第1回無担保社債	2013年5月15日	100	0.53	2018年4月27日

(注) 利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位:株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
授権株式数		
普通株式	200,000,000	400,000,000
発行済株式数		
期首残高	127,436,000	254,872,000
期中増加		20,270,000
期中減少		
四半期末残高	127,436,000	275,142,000

- (注) 1. 当社の発行する株式は、すべて無額面普通株式です。  
2. 発行済株式は全額払込済となっております。

(2) 自己株式数

発行済株式総数に含まれる自己株式数は次のとおりです。

(単位:株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
自己株式数		
期首残高		466
期中増加 (注) 1	183	
期中減少		
四半期末残高	183	466

- (注) 1. 前期の「期中増加」183株は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得183株です。

9. 売上収益

当社グループは、売上収益を財又はサービスの別及び販売経路別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	6,608	7,461	118	14,188
	卸売	548	3,278	1,049	4,876
サービス	小売	6,082	1		6,083
	卸売	576		2,925	3,503
合計		13,816	10,742	4,093	28,652

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

種類	販売経路	美容・ヘルスケア	ライフスタイル	プラットフォーム	合計
財	小売	8,870	8,701	13,672	31,243
	卸売	1,739	2,919	2,234	6,893
サービス	小売	7,232	4	516	7,753
	卸売	213	5	6,064	6,283
合計		18,055	11,630	22,488	52,174

#### (美容・ヘルスケア)

「美容・ヘルスケア」セグメントにおいては、パーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」及びRIZAP GOLF等のRIZAP関連事業の運営、体型補正用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品、スポーツ用品等の販売等を行っております。

RIZAP関連事業においては、会員に対して契約期間にわたりサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、サービスを提供した時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

体型補正用下着、美容関連商品等及びスポーツ用品等の販売においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

#### (ライフスタイル)

「ライフスタイル」セグメントにおいては、インテリア・アパレル雑貨・カジュアルウェア・意匠燃糸等の企画・開発・製造及び販売、注文住宅・リフォーム事業等を行っております。

いずれも、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

#### (プラットフォーム)

「プラットフォーム」セグメントにおいては、エンターテインメント商品等の小売及びリユース事業、フリーペーパーの編集・発行、出版事業等を行っております。

エンターテインメント商品等の小売、リユース事業及び出版事業においては、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

フリーペーパーの発行においては、広告を掲載した情報誌を発行した時点で履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

10. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失( ) (百万円)	2,167	3,098
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,900	517,761,969
基本的1株当たり四半期利益又は損失( ) (円)	4.25	5.98

(注) 1. 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失( ) (百万円)	2,167	3,098
調整額	1	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は損失( ) (百万円)	2,165	3,098
基本的加重平均普通株式数(株)	509,743,900	517,761,969
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	509,743,900	517,761,969
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( ) (円)	4.25	5.98

(注) 1. 当社は2017年10月1日及び2018年8月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に両株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

11. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,541	12.10	2017年3月31日	2017年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,860	7.30	2018年3月31日	2018年6月26日

## 12. 金融商品

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	301	2	261	564
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)		6		6
合計	301	8	261	570
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		34		34
合計		34		34

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	386	149	258	793
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)		0		0
合計	386	150	258	794
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		24		24
合計		24		24

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

(2) 金融商品の公正価値

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債	8,461	8,576	8,254	8,352
長期借入金	46,583	46,974	45,828	46,194
リース債務	3,809	3,842	4,856	4,918
長期未払金	2,663	2,682	3,009	3,027
合計	61,518	62,074	61,948	62,493

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

( ) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、その他の金融資産(流動)

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

( ) その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、レベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

( ) 営業債務及びその他の債務、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

( ) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

( ) 長期借入金、リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

13. 後発事象

(1) 第三者割当増資

当社は、2018年5月28日開催の取締役会において、公募増資について決議いたしました。同決議に基づき、株式会社SBI証券が行ったオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を2018年7月13日の払込を受け実施しております。

発行する株式の種類及び数	普通株式 2,967,200株
払込金額	1株につき 1,532.00円
払込金額の総額	4,545百万円
増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 2,272百万円 増加する資本準備金の額 2,272百万円
払込期日	2018年7月13日

資金使途	本第三者割当増資と同日付の取締役会において決議された2018年6月13日を払込期日とする公募増資の払込金額(31,053百万円)と合わせ、RIZAP関連事業への成長投資、グループシナジー強化のための共通経営基盤への戦略的投資、財務体質強化のための借入金返済に充当する予定です。
------	--

## (2) 株式分割

当社は、2018年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2018年8月1日付で株式分割を実施しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

### 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に、より投資いただき易い環境を整えることを目的とするものであります。

### 株式分割の概要

#### a. 株式分割の方法

2018年7月31日(火)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

#### b. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	278,109,200株
今回の株式分割により増加する株式数	278,109,200株
株式分割後の発行済株式総数	556,218,400株
株式分割後の発行可能株式総数	800,000,000株

#### c. 分割の日程

基準日公告日	2018年7月13日(金)
基準日	2018年7月31日(火)
効力発生日	2018年8月1日(水)

#### 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 14. 要約四半期連結財務諸表の承認日

本要約四半期連結財務諸表は、2018年8月13日の取締役会によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

RIZAPグループ株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木 智博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 磨紀郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西村 健太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年5月28日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる会社株式の売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2018年7月13日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2017年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。